



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 極東貿易株式会社
コード番号 8093 URL <http://www.kbk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣阪 明
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 苫米地 信輝

TEL 03-3244-3592

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	20,848	△11.8	123	—	226	—	144	—
22年3月期第2四半期	23,637	△39.7	△427	—	△282	—	△510	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	5.41	—
22年3月期第2四半期	△19.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期第2四半期	28,273		11,003		38.9	411.08	
22年3月期	28,098		11,540		41.1	431.06	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 11,003百万円 22年3月期 11,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.75	3.75
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.75	3.75

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	0.4	400	—	600	—	500	—	18.68

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	27,899,592株	22年3月期	27,899,592株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,131,999株	22年3月期	1,127,125株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	26,769,190株	22年3月期2Q	26,779,798株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外における政策効果の剥落や在庫復元効果の弱まりにともない輸出が緩やかに減速し、生産の増加ペースも鈍化し始めました。

設備投資につきましては、企業収益の回復や稼働率の持ち直しにともない、製造業を中心に持ち直してきましたものの、生産活動の緩やかな減速にともなって企業収益の回復ペースは鈍化しているものと思われます。

個人消費につきましては、エコカー補助金終了を前にした駆け込み需要や猛暑効果によって高い伸びとなりましたものの、これは一時的な要因であり、今後の反動減が予想されるなど、景気の先行き不透明感を払拭できない状況が続いたと言えます。

このような経済環境のもとで、本年2月に発表しました当グループの中期経営計画「KBK Approach to the future」初年度の折り返し地点として、当第2四半期連結累計期間の業績の進捗を当グループにとって極めて重要なものと位置づけてまいりました。これは、経営ビジョンとして掲げた「信用力の回復」と「収益力の回復」の達成にとって、第2四半期が大変重要であり、当グループは、既存事業の深耕と新規事業のより一層の開拓に邁進してまいりました。

この結果、中国国内の市場の持ち直しにともなう中国向け自動車部品および家電向けコーティング材の出荷が好調であったとともに、複合材料、食品関連が好調に推移いたしました。しかしながら、前年同期に大型案件の受注が集中した計装システムにつきましては大型案件には恵まれず、また、航空電子関連事業におきましても新規受注に向けた端境期にあったため伸び悩みました。このため、売上高は前年同期と比べ27億89百万円減少し208億48百万円となりました。

損益面におきましては、鉄鋼関連事業が好調で、計装システムや航空電子関連事業が伸び悩みを見せたものの、売上総利益は前年同期と比べ48百万円増加の23億39百万円となりました。販売費および一般管理費の積極的な圧縮努力にともない、営業利益は前年同期と比べ5億51百万円増加し1億23百万円となりました。これに伴い経常利益も前年同期と比べ5億9百万円増加し2億26百万円となり、四半期純利益は前年同期と比べ6億55百万円増加し1億44百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、売上債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1億74百万円増加し、282億73百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ7億11百万円増加し、172億69百万円となりました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5億36百万円減少し、110億3百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権は増加したものの、仕入債務の増加及びたな卸し資産の減少などにより4億21百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の取得による支出などにより4億1百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入れによる収入などにより6百万円の収入となりました。

この結果、当グループの当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、28億99百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

不透明感がありつつも、わが国経済は景気回復の裾野が確実に広がりを見せ、年央まで好調を維持してきました。しかしながら、国内の設備投資は控えめであり、アジア向け輸出の増加と在庫調整等により牽引されていた状況であったと言えます。一方、大胆な財政金融政策が奏功し、住宅関連を中心とした内需の高まりを見せた米国経済ではありますが、減税終了にともなう住宅市況の悪化や失業保険給付延長の中止等により、俄に消費が弱含みとなり、再び減速期に入ることが懸念されています。また、旺盛な需要を以って景況を牽引していた中国経済も、景気対策効果の一巡や引き締め政策の影響から、今後景気の拡大ペースの鈍化が懸念されます。そして世界経済は、一層の不透明感が残る状況で、景気は引き潮過程に入ることが予測され、当グループに与える影響も決して楽観が許されない状況です。また、昨今の急激な円高路線はわが国の設備投資意欲にとってマイナス要因であり、わが国経済全体への影響が懸念されます。

当グループは、本年2月に新中期経営計画「KBK Approach to the future」を発表し、向こう3か年を「復活」から「飛躍に向けた3年間の助走路」と位置づけております。その中で、「信用力の回復」と「収益力の回復」を喫緊の経営課題として、閉塞状況を余儀なくされた経営環境からの離陸と、安定的な成長路線の整備に、全社一丸となって取り組んでいます。

当グループを取り巻く景況の不透明感から、中国向けコーティング材の輸出が漸く上向いてきましたものの、全般的に設備投資が低調であることから売上および売上利益ベースでは、力強い回復には至っていないものの、昨年全グループ会社にて実行した、大規模な経費削減施策の効果の発現により、営業収益の改善に大きく資するものとなっています。

また、当グループとして、新規事業の創出を最重要課題と位置づけており、将来のコア事業の育成に取り組んでおりますが、併せて中国、インド、ブラジル等々を中心としたグローバル経営を強力に推進し、事業領域の拡大を目指しております。

なお、通期連結業績予想に関しては、平成22年5月13日短信発表から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による、損益に与える影響は軽微であります。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

この変更による、損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,125	3,121
受取手形及び売掛金	13,697	11,779
有価証券	98	—
商品及び製品	1,396	1,802
仕掛品	8	8
原材料及び貯蔵品	15	12
前渡金	838	1,133
繰延税金資産	19	16
その他	796	1,216
貸倒引当金	△35	△35
流動資産合計	19,959	19,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	671	668
減価償却累計額	△448	△437
建物及び構築物（純額）	223	230
機械装置及び運搬具	53	53
減価償却累計額	△45	△43
機械装置及び運搬具（純額）	8	9
工具、器具及び備品	564	553
減価償却累計額	△444	△419
工具、器具及び備品（純額）	120	134
土地	151	151
リース資産	20	20
減価償却累計額	△9	△7
リース資産（純額）	10	12
有形固定資産合計	512	538
無形固定資産	344	364
投資その他の資産		
投資有価証券	6,090	6,729
長期貸付金	69	78
繰延税金資産	16	16
その他	1,344	1,383
貸倒引当金	△66	△66
投資その他の資産合計	7,455	8,141
固定資産合計	8,313	9,043
資産合計	28,273	28,098

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,425	9,835
1年内償還予定の社債	300	300
短期借入金	1,639	1,908
リース債務	4	4
未払法人税等	29	28
前受金	786	1,310
賞与引当金	120	147
繰延税金負債	15	20
その他	393	545
流動負債合計	14,716	14,101
固定負債		
社債	750	900
長期借入金	844	326
リース債務	6	9
長期未払金	72	72
繰延税金負債	74	352
退職給付引当金	801	796
資産除去債務	4	—
固定負債合計	2,553	2,456
負債合計	17,269	16,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金	4,630	4,630
利益剰余金	2,305	2,261
自己株式	△342	△341
株主資本合計	11,624	11,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△273	240
繰延ヘッジ損益	△33	2
為替換算調整勘定	△313	△283
評価・換算差額等合計	△620	△40
純資産合計	11,003	11,540
負債純資産合計	28,273	28,098

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	23,637	20,848
売上原価	21,346	18,508
売上総利益	2,291	2,339
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,063	875
従業員賞与	8	—
賞与引当金繰入額	141	114
退職給付費用	129	83
減価償却費	60	76
貸倒引当金繰入額	—	3
その他	1,316	1,061
販売費及び一般管理費合計	2,719	2,216
営業利益又は営業損失(△)	△427	123
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	35	43
受取賃貸料	6	3
持分法による投資利益	111	89
その他	24	12
営業外収益合計	187	152
営業外費用		
支払利息	22	24
為替差損	9	19
その他	10	6
営業外費用合計	42	49
経常利益又は経常損失(△)	△282	226
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	110	7
貸倒引当金戻入額	3	—
ゴルフ会員権売却益	22	—
特別利益合計	136	7
特別損失		
固定資産処分損	36	25
投資有価証券売却損	0	1
投資有価証券評価損	15	24
ゴルフ会員権売却損	0	1
ゴルフ会員権評価損	6	—
早期退職関連費用	278	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3
特別損失合計	336	56
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△483	177

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	31	40
法人税等調整額	△3	△7
法人税等合計	27	32
少数株主損益調整前四半期純利益	—	144
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△510	144

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△483	177
減価償却費	61	76
持分法による投資損益(△は益)	△111	△89
賞与引当金の増減額(△は減少)	△112	△27
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△133	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	0
受取利息及び受取配当金	△44	△47
支払利息	22	24
投資有価証券評価損益(△は益)	15	24
固定資産除売却損益(△は益)	36	25
有価証券売却損益(△は益)	△2	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△110	△5
売上債権の増減額(△は増加)	4,332	△1,953
たな卸資産の増減額(△は増加)	5	394
前渡金の増減額(△は増加)	558	295
未収入金の増減額(△は増加)	△475	328
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△160	74
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,788	1,621
未払金の増減額(△は減少)	△730	△62
前受金の増減額(△は減少)	△700	△523
その他の流動負債の増減額(△は減少)	0	38
その他	△138	15
小計	△962	393
利息及び配当金の受取額	132	99
利息の支払額	△22	△24
法人税等の支払額	△48	△48
営業活動によるキャッシュ・フロー	△901	421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240	△217
定期預金の払戻による収入	169	219
有価証券の取得による支出	△51	△100
有価証券の売却による収入	699	—
投資有価証券の取得による支出	△267	△261
投資有価証券の売却による収入	227	148
固定資産の取得による支出	△81	△215
固定資産の売却による収入	61	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	27	△0
長期貸付金の増減額(△は増加)	16	11
差入保証金の増減額(△は増加)	16	6
その他	△5	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	572	△401

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△436
長期借入れによる収入	—	750
長期借入金の返済による支出	—	△54
社債の償還による支出	△150	△150
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△100	△99
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254	6
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△542	12
現金及び現金同等物の期首残高	5,348	2,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,805	2,899

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

	電機・エネルギー関連 (百万円)	電子・航空 関連 (百万円)	一般産業 関連 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,284	3,025	8,327	23,637	—	23,637
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,284	3,025	8,327	23,637	—	23,637
営業利益又は 営業損失(△)	98	△328	△196	△425	△2	△427

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
電機・エネルギー関連	電気機械設備、計装制御システム、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器
電子・航空関連	電子機器、電子部品及びソフトウェア、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、自動車照明機器
一般産業関連	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、環境保全設備、複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置及び、それぞれに関連する食品用副資材、工業用樹脂・塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、繊維製品

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,446	644	547	23,637	—	23,637
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	471	127	39	639	△639	—
計	22,918	772	586	24,277	△639	23,637
営業利益又は 営業損失(△)	△435	△44	51	△428	0	△427

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) 東南アジア……………中国、台湾

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

	北米地域	欧州地域	東南アジア地域	その他の地域	合計
I 海外売上高(百万円)	2,597	229	2,970	70	5,867
II 連結売上高(百万円)					23,637
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	1.0	12.6	0.3	24.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、スウェーデン、ドイツ

(3) 東南アジア……………中国、台湾、タイ、香港

(4) その他……………チュニジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基幹産業部門」、「電子・制御システム部門」および「産業素材部門」の3つを報告セグメントとしております。

「基幹産業部門」は、重電、鉄鋼、資源開発、その他の関連製品を販売しております。「電子・制御システム部門」は、航空電子、電子機器、計装制御関連製品を販売しております。「産業素材部門」は樹脂・塗料、複合材料、食品関連製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	基幹産業部門	電子・制御システム部門	産業素材部門	
売上高				
外部顧客への売上高	9,923	3,822	7,101	20,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,923	3,822	7,101	20,848
セグメント利益又は損失（△）	90	△180	212	123

（注）セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 最終改正平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。